

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解

総務局

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直 し計 画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計		再任用・ 非常勤	
15001	広報業務(総務局)	市民がどのような情報提供を求めているかを検討し、総務局所管の施策・事業に関する情報について、ニュースバリューを見極め、ふさわしいタイミングで積極的に情報発信を行う。		1	ソ	eサービスの確保	10その他	C-3	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	88	0.5				0.5		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15002	団体助成事業 (学校法人に対する補助金)	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため、本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じて各学校法人に配分)。		1	エ	hその他	1法令規定	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	26,500	0.1				0.1		ウ-5	行政の関わり方の再検証が必要なもの
15003	団体助成事業 (義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金)	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため、大阪朝鮮学園及び大阪中華学校に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する。		1	エ	hその他	1法令規定	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	28,500	0.1				0.1		ウ-5	行政の関わり方の再検証が必要なもの
15004	団体助成事業 (北方領土返還運動推進大阪府民会議補助金)	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため、北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する。		1	ウ	hその他	8市民活動支援	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	○	180	0.1				0.1		ウ-5	行政の関わり方の再検証が必要なもの
15005	公立大学法人大阪市立大学の支援	平成18年4月に設立した公立大学法人大阪市立大学について、法人が達成すべき業務運営に関する6年間の中期目標を定め、運営費交付金をはじめとする法人の業務に必要な経費を措置するなど、大阪市立大学の教育・研究の質の向上、社会貢献の充実を支援。また、各年度の業務実績評価等(中期目標期間終了時には中期目標期間全体の業務実績評価も含む。)を行うため、大阪市公立大学法人評価委員会を運営。		1	ウ	a法律義務	1法令規定	A-2	A-1	1901	ウ.補充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	15,048,235	3.0				3.0		エ-2	効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
15006	文書交換所事務	到達郵便文書の收受・郵送文書の発送の事務を集中管理するとともに、所属間相互の文書通送と交換を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-3 B		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	28,545	1.2	5.0			6.2		エ-2	効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
15007	公文書館運営事業	・公文書館施設の管理・運営 ・歴史的文化的価値を有する公文書その他の記録(以下「公文書等」という。)の収集、整理、保存 ・公文書等の一般利用提供 ・公文書等に関する調査研究・普及啓発活動		1	内部 ソ	hその他	7公平性確保	B-2	B E		ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	—	41,692	3.4				3.4	9.0	カ	事業仕分けでの指摘や意見を受けて、見直しを検討すべきもの
15008	文書管理システム運用保守事務	文書管理システムの運用及び保守に関する事務。 第1次稼働:平成17年1月、第2次稼働:平成19年1月。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	207,340	2.8				2.8		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15009	外郭団体等の総括監理	外郭団体等調整会議で、経営改善など団体にかかる重要な事項について調査・審議し、各局監理主幹を通じて指導・調整するなど、外郭団体等の監理業務を総括する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C	1601	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	3,915	4.0				4.0		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15010	外郭団体等の改革推進	外郭団体等への委託事業見直しや団体の統廃合・再編など、外郭団体等の改革が着実に実施されるよう、外郭団体等評価委員会の意見等も得ながら、各局に対し指導・調整を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1602	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,010	2.5				2.5		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15011	法規事務	法令の制定改廃、新規事業の実施等に伴い、本市における行政執行の基準となる条例、規則等の各種規程を適宜整備するほか、各所管業務における法律問題に係る調査、検討を行う。		1	内部、 ソ	hその他	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,689	5.2				5.2		キ	引き続き改善しながら実施するもの

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)		見直 し計 画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解	
			年 度	無 し									直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計		再任用 非常勤
15012	訴訟事務	本市及び本市の機関を当事者とする訴訟、調停、仮処分等の事件について、弁護士の選任、所管局との法的検討、弁護士との間の連絡調整その他争訟事件の処理を行う。	1		内部、ソ	hその他	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	37,815	5.2				5.2		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15013	公報発行事務	公告式条例に基づき、条例、規則、達その他の規程及び公表を要する告示・公告を登載する大阪市公報を毎週金曜日に発行する。	1		内部、ソ	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	6,000	1.0				1.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15014	例規追録発行事務	本市の条例、規則、達その他の規程及び一部の告示を収録する大阪市例規の追録を発行するほか、これをデータベース化した例規データベースをホームページを通じて市民等が容易に閲覧・検索できるようにする。	1		内部、ソ	hその他	4直接執行	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	9,342	0.6				0.6		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15015	業務・システム最適化支援事業	・区役所窓口業務改善プロジェクトや内部事務最適化において、IT技術面や業務面での支援・調整を実施し、業務・システム最適化の取組みを進める。	1		内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1 A-3	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	15,672	4.2				4.2		エー1 費用対効果の妥当性について検討が必要なもの
15016	次世代IT基盤整備構築業務	・「市民サービスの向上」「業務の簡素・効率化」「IT関連経費の削減」を目指すため、業務・システム最適化を実施するなかで、新しいIT技術を取り入れた次世代IT基盤の整備構築に取り組む。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1101	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	19,390	2.7				2.7		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15017	IT調達改革事務	・予算要求時及び企画、計画、発注時における詳細なチェックを行ない、必要に応じてIT調達ガイドラインの充実を図るなど、ライフサイクルコストの縮減をはじめとした各局のIT調達の適正化を図る。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 B	1102	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	12,066	9.5				9.5		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15018	IT人材育成事務	・システム化の要件定義、発注、検収、見直しなどシステムのライフサイクルを通じた調達管理や情報セキュリティ対策を適切に行っていく上で必要となるスキル・ノウハウ等の習得に向けたIT人材育成研修を計画的に実施し、ITの適正利用を推進・指導できる人材の育成を図る。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 B	1103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	11,713	2.0				2.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15019	情報セキュリティ対策事務	・大阪市の保有する個人情報をはじめとする情報資産を守るため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策の充実強化を図るとともに、職員の情報セキュリティ意識の向上に努める。	1		内部	c生命財産を守る	7公平性確保	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	7,308	1.7				1.7		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15020	情報処理センター業務	・市政運営におけるITの活用を支えるため、本市通信ネットワークや大阪市ホームページ基盤をはじめ、本市の基幹的なシステムの運用を行う情報処理センターなど、全庁的なIT基盤について必要な整備及び安全かつ効率的な運用管理を行う。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 A-3 B	1201	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	1,473,786	18.5				18.5		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
15021	職員の人事関係事務	・地公法に基づく任免、分限、懲戒、勤務条件制度など本市職員の人事全般の業務を行っている。 ・市政の執行に要する人員について、簡素で効率的な行政運営に向け、適正な職員配置を進めている。 ・職員の士気の高揚と本人事務事業の効果的な執行に向け、積極的な人事異動、公正・公平な人事評価を進めている。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	18,529	19.0				19.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15022	職員情報システム運用管理業務	職員の採用・退職・給与支給・昇給昇格等の人事・給与業務の処理を行う業務システムの運用管理業務を行っている。	1		内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	B	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	933,946	3.5				3.5		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15023	職員福利厚生事業	地方公務員法第42条に基づき、ライフプランセミナーなど、職員の保健、元気回復に関する事業を実施する。	1		内部	g内部業務	9指導・監督	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	693	0.9				0.9		キ 引き続き改善しながら実施するもの
15024	職員児童手当事務	児童手当法に基づく、職員の児童手当の認定・支給及び台帳の管理業務	1		内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	783,734	0.1				0.1		キ 引き続き改善しながら実施するもの

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直 し計 画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解		
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用 非常勤			
15025	勤労者財産形成貯蓄事務	勤労者財産形成促進法に基づき、職員にかかる財形貯蓄等(勤労者財産形成・年金・住宅貯蓄)の受付及び適正な管理を行う。21年度より、総務事務センターにて事務手続き等を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	1,000	0.1				0.1		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15026	職員運動場維持管理	職員の健康を保持、増進するため各種運動競技の用に供することを目的としている職員運動場の利用者の受付や施設の維持管理 (20年度事業廃止・21年度は一部暫定利用)	21	0	内部 ソ	hその他	6内部業務	C-1	B		ア.短期	a不要(廃止)	○	—	—	—	—	6,482	0.2	2.0			2.2	1.0	ア	平成21年度をもって廃止・収束する事業
15027	職員疾病対策事業	労働安全衛生法第1・3・66条に基づき、職員の健康が市政を円滑に執行するうえで特に重要な事項であるとの認識から、職業病予防及び生活習慣病予防を中心に各種健康診断等を実施する。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	—	—	○	—	—	322,856	3.4		3.0		6.4	1.0	キ	引き続き改善しながら実施するもの
15028	職員安全衛生管理	労働安全衛生法に基づき、事業主としての安全配慮義務を果たすため、各種健康診断の事後措置の実施、職場安全衛生委員会の活性化、産業医の有効活用等を図る。安全衛生に配慮した作業服等を貸与する。		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	247,375	3.4		3.0		6.4		エ-2	効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
15029	地方公務員災害補償事務	職員の公務上の災害、通勤途上の災害について、地方公務員災害補償法等に基づき認定並びに補償を行う。また、公務災害を未然に防ぐ防止事業についても実施		1	内部	a法律義務	1法令規定	C-1	C		イ.中期	e市(要改善)	—	—	—	—	○	0	5.3				5.3		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15030	共通管理業務の簡素化・集約化	各局・区で行っている人事・給与・福利厚生受付等の庶務業務を総務事務センターで集約		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 A-3		イ.中期	d市(民活拡大等)	○		○			914,550	38.0				38.0		キ	引き続き改善しながら実施するもの
15031	職員研修等	・「人材育成推進委員会」や「研修評価会議」を活用し、人材育成の方向性と研修がより効果的に行われるよう検証を進めるとともに、各階層ごとの職員が求められている目標の達成、専門的知識の習得、業務に必要な知識等を習得できる研修を実施する。 ・民間企業における業務体験や海外における先進行政事例等の調査研究などに関する研修を実施する。		1	内部	a法律義務	6内部業務	C-2	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	80,791	9.7				9.7	2.3	エ-2	効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
15032	キャリア支援事業	・職員のキャリア形成への理解促進を促すための支援として研修を実施する。 ・キャリア形成について助言するため、外部専門家によるキャリア相談窓口を設置し、職員のより高度で専門的な相談に応じると共に、管理監督者のキャリアに関する相談に対応する。		1	内部	a法律義務	6内部業務	C-1	A-1		イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	14,771	1.3				1.3	0.4	キ	引き続き改善しながら実施するもの
15033	所属支援事業	OJT促進のためOJTマニュアルを活用した研修の実施、職員の自己啓発の機会の提供、所属への研修講師の派遣や所属研修に対する助言等を通して、職員人材開発センターと所属との連携を図りながら、職員の所属・職場の状況にあわせた人材育成の支援を行う。		1	内部	a法律義務	6内部業務	C-1	A-1	2102 2103	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	11,370	2.7				2.7	1.3	キ	引き続き改善しながら実施するもの
15034	提案・改善事業等	職員の市政への参加意識の高揚や、業務の改善、能率の向上並びに政策形成能力の向上等をめざした取組を実施する。 また、職員の意識改革や組織の活性化を図る職場改善運動、職場風土改革への意欲を持った職員の活動を支援する取組を実施する。		1	内部	a法律義務	6内部業務	C-2	A-1	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,672	2.6				2.6		キ	引き続き改善しながら実施するもの
	計	34件																20,323,555	158.5	7.0	6.0	0.0	171.5	15.0		